

令和6年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月14日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6635-1791

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	489	132.2	77		151	276.5	134	247.1
5年3月期第3四半期	210	50.1	20		40	45.1	38	44.4

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 288百万円 (%) 5年3月期第3四半期 88百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	13.28	
5年3月期第3四半期	3.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第3四半期	3,253	2,377	73.0	234.78
5年3月期	3,234	2,088	64.5	206.24

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 2,375百万円 5年3月期 2,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	105.4	66		140	428.0	98	335.9	9.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	10,458,000 株	5年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	6年3月期3Q	341,300 株	5年3月期	341,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	10,116,700 株	5年3月期3Q	10,116,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きとなっております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、円安の進行によるエネルギー・原材料価格の上昇による資源の供給不足および物価上昇等が大きくマイナスの影響を与えるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

通信小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は97百万円(前年同四半期比30.3%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比69.4%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当第3四半期連結累計期間において販売用不動産の売却を行ったため、前第3四半期連結累計期間と比較して売上高およびセグメント利益が増加しました。

以上の結果、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は349百万円(前年同四半期比1127.7%増)となり、セグメント利益は120百万円(前年同四半期比698.2%増)となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の売上高は43百万円(前年同四半期比0.2%増)となり、セグメント損失は5百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は489百万円(前年同四半期比132.2%増)、営業利益は77百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)、経常利益は151百万円(前年同四半期比276.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同四半期比247.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、3,253百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、876百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、2,377百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、令和5年12月19日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(令和6年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,920	43,548
受取手形及び売掛金	13,482	19,867
商品	11,068	10,655
販売用不動産	927,131	712,135
その他	1,924	11,133
貸倒引当金	△537	△559
流動資産合計	1,005,988	796,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,905	80,905
減価償却累計額	△44,654	△45,313
減損損失累計額	△29,054	△29,054
建物(純額)	7,196	6,537
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,654	△16,654
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,515	14,515
減価償却累計額	△12,044	△12,157
減損損失累計額	△882	△882
工具、器具及び備品(純額)	1,588	1,474
機械及び装置	28,204	28,204
減価償却累計額	△15,358	△15,358
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	8,784	8,012
無形固定資産	161	30
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,184,128	2,411,416
その他	33,046	34,695
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,219,375	2,448,311
固定資産合計	2,228,321	2,456,355
資産合計	3,234,310	3,253,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,232	13,229
短期借入金	544,982	277,448
1年内返済予定の長期借入金	41,945	39,829
未払金	40,926	43,947
その他	81,823	93,860
流動負債合計	713,910	468,315
固定負債		
長期借入金	396,762	373,099
繰延税金負債	554	—
その他	34,665	34,665
固定負債合計	431,981	407,764
負債合計	1,145,892	876,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,460,072	1,594,469
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,143,298	2,277,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,168	105,230
退職給付に係る調整累計額	△7,653	△7,731
その他の包括利益累計額合計	△56,821	97,499
非支配株主持分	1,940	1,861
純資産合計	2,088,417	2,377,056
負債純資産合計	3,234,310	3,253,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	210,962	489,788
売上原価	79,279	271,410
売上総利益	131,683	218,377
販売費及び一般管理費	152,498	140,393
営業利益又は営業損失(△)	△20,815	77,983
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	68,853	76,588
償却債権取立益	1,454	1,818
その他	3,322	6,854
営業外収益合計	73,631	85,261
営業外費用		
支払利息	12,499	11,459
営業外費用合計	12,499	11,459
経常利益	40,316	151,784
税金等調整前四半期純利益	40,316	151,784
法人税、住民税及び事業税	487	18,021
法人税等調整額	997	△554
法人税等合計	1,484	17,466
四半期純利益	38,831	134,318
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	113	△78
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,718	134,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	38,831	134,318
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△127,764	154,320
その他の包括利益合計	△127,764	154,320
四半期包括利益	△88,932	288,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,045	288,717
非支配株主に係る四半期包括利益	113	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、営業損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローにおきましてもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象等が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間においては、通販カタログのリニューアル、販売用不動産の売却等により連結営業利益77,983千円を計上いたしました。

当社グループは、売上高の確保、営業黒字化を引き続き進めるとともに、十分な資金も確保できるものと見込んでおります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。